

衆議院農林水産委員会ニュース

【第208回国会】令和4年5月18日（水）、第15回の委員会が開かれました。

- 1 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）（参議院送付）
 - ・金子農林水産大臣、武部農林水産副大臣、宮崎農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
 - ・築和生君外5名（自民、立民、維新、公明、国民、有志）から提出された附帯決議案について、緑川貴士君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産、有志）
（質疑者）高鳥修一君（自民）、稲津久君（公明）、渡辺創君（立民）、金子恵美君（立民）、緑川貴士君（立民）、住吉寛紀君（維新）、空本誠喜君（維新）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

高鳥修一君（自民）

- （1） 輸出支援プラットフォームの今後の活動と期待される効果
- （2） 2025年及び2030年の輸出額目標の積算根拠と目標達成に向けた政府の取組
- （3） 農林水産物・食品輸出促進団体の認定制度（以下「認定制度」という。）の創設により期待される輸出拡大の効果
- （4） 経済連携協定による米の輸出促進の効果及び米の国内価格への影響についての認識
- （5） 輸出重点品目ではない錦鯉のような品目に対する支援の在り方及び輸出重点品目への追加の可能性
- （6） スマート農業の導入に伴うデータ通信費に対する政府の支援強化の必要性
- （7） 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた農林水産大臣の決意

稲津久君（公明）

- （1） 「水田活用の直接支払交付金」におけるブロックローテーション及び土地改良事業の関係性並びに調査結果の施策への反映方法
- （2） 農林水産物・食品中、輸出が頭打ちになっている品目や輸出先国についての対策
- （3） ホタテ貝及び米の輸出拡大に向けた強化支援策
- （4） 認定制度について、地域レベルの小規模な団体も対象とする必要性及び認定制度創設による既存の輸出事業者への不利益の有無
- （5） 農林水産物・食品の輸出促進を農家所得の向上と連動させる施策とするに当たっての農林水産大臣の決意

渡辺創君（立民）

- （1） ウクライナ情勢による農林水産物・食品の輸出施策への影響
- （2） 情勢変化を踏まえて農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を見直す必要性に対する農林水産大臣の見解
- （3） 中国への牛肉輸出再開及び茶を含む食品の放射性物質に係る輸入規制の撤廃に向けた交渉の状況

- (4) 地方自治体による輸出促進の取組に対する農林水産省の評価
- (5) 法改正により想定される認定農林水産物・食品輸出促進団体（以下「認定団体」という。）の候補及び認定スケジュールの見通し
- (6) 輸出重点品目以外の品目団体が認定団体の対象に該当するか否かについての確認
- (7) 輸出重点品目を追加するために必要な手続
- (8) 焼酎及び泡盛の輸出の現状及び輸出拡大に向けての課題

金子恵美君（立民）

- (1) 武部農林水産副大臣の海外出張関係
 - ア G7農業大臣会合出席等の成果
 - イ モロッコ訪問時のエネルギー移行・開発大臣との会談におけるりん安（肥料原料）の安定供給の働きかけの成果
- (2) 肥料価格高騰への対応に関する武部農林水産副大臣の考え
- (3) 食料安全保障上のリスクが高まる状況下での農林水産政策における輸出促進策の位置付けに対する農林水産大臣の認識
- (4) 輸出産地リストに掲載されている産地に対する支援策
- (5) 原発事故による輸入規制の撤廃・緩和への働きかけ及び海外における風評被害対策に係る認定団体及び輸出支援プラットフォームの取組方策

緑川貴士君（立民）

- (1) 農林水産物・食品の輸出額の伸びは、円安による原材料コストの増加分が価格に転嫁されていることが要因であるとの分析に対する農林水産省の見解
- (2) 原材料費を輸出額から控除した実質の輸出額の算定・公表及び実質の輸出額に係る目標を設定する必要性
- (3) 畜産物の食料自給率の計算において、輸入飼料により生産された分が除外されていることを踏まえた実質的な輸出額を算出することの実現可能性
- (4) 国産農産物の国内消費を確保した上で輸出施策に取り組む必要性
- (5) 認定団体が産地や事業者への輸出の時期・数量の調整を行った結果、当該団体会員に不利益が生じた場合の対応
- (6) 有機酒類に対するJAS認証に係る国内の体制整備の状況並びにEU等の輸出先国から遺伝子組換え作物に由来しないことを厳格に求められる可能性及びその場合の対応
- (7) 米、パックご飯及び米粉の生産から販売に至るまでの体制充実への支援策

住吉寛紀君（維新）

- (1) 農林水産物・食品の輸出額を増やす目的及び農林漁業者への効果
- (2) 加工食品の国産原材料の割合が低いことに鑑み、農林漁業者へのメリットがある輸出を推進する必要性
- (3) 農林漁業者が価格変動リスクの影響を受けずに経営を行える支援策を検討する必要性
- (4) 食料自給率の向上にも寄与する米の輸出拡大に向けての今後の取組
- (5) 米粉を活用した商品開発に対する支援策
- (6) 輸出重点品目について丸太が該当しない理由、輸出重点品目の選定基準及び定期的な見直しの有無

空本誠喜君（維新）

- (1) 有機米が輸出重点品目に該当するか否かについての確認
- (2) ほ場整備事業の営農計画に沿った転作奨励作物の作付けが困難な場合に有機米を作付けることの可否
- (3) ほ場整備と一体的に近隣河川のしゅんせつ工事及び治山ダムへの対応を行う必要性

長友慎治君（国民）

- (1) 認定団体とジェトロ、JFOODO及びGFPとの役割分担
- (2) 輸出支援プラットフォームの設立を検討している国及び地域
- (3) ジェトロ等の既存の組織が存在する中で改めて輸出支援プラットフォームを設立する理由
- (4) 国土交通省による船便を利用した混載輸送の試験結果及び今後の取組
- (5) 物流コスト低減に向けた農林水産省の取組
- (6) 輸出先国ごとに異なるハラール認証制度に対応するための支援策

田村貴昭君（共産）

- (1) 令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算における農林水産物・食品の輸出促進に関連する予算額の合計
- (2) 食料・農業・農村基本計画の「施策の推進に当たっての基本的な視点」に記述されている輸出拡大の目的
- (3) 輸出される加工食品の原料に国産農林水産物が使用されている割合
- (4) 輸出される穀物等を原料とする麺類等の加工食品に国産原料が使用されている割合
- (5) 国産率の実態がわからない加工食品を輸出額実績から除外する必要性及び輸入原材料を輸出額から控除する必要性
- (6) 農林水産物・食品の輸出促進について「日本の農業が国民の『食』よりも、海外の富裕層の『飽食』に奉仕する構図」との指摘に対する農林水産大臣の見解

北神圭朗君（有志）

- (1) 輸出重点品目の決定プロセス
- (2) 小規模農家・組織が認定団体へ加入して輸出促進等に取り組むことの可否
- (3) 農林水産物・食品の輸出促進について、食料安全保障政策に戦略的に位置付ける必要性
- (4) 食料の供給を支える農業・農村の重要性について国民の理解を得ていく必要性に対する農林水産大臣の認識